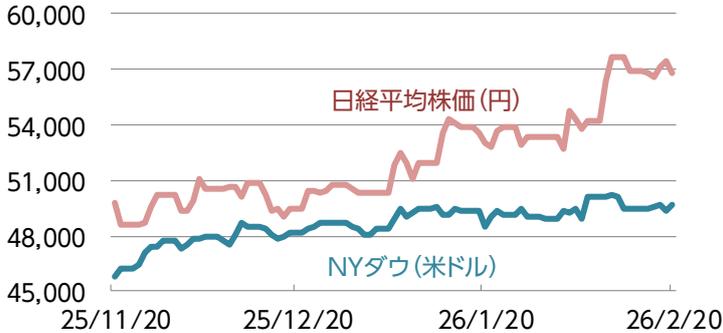


■先週の市場の動き

米国株式市場は週間で上昇。米国とイランの核問題協議について、当初は進展しているとの観測があったものの、トランプ米大統領が、イランへの軍事攻撃の可能性について踏み込んだ発言をしたことで売られる展開に。一方、米連邦最高裁判所がトランプ氏の課した相互関税などに違憲判決を下したことで週末にかけては上昇。

■株式市場



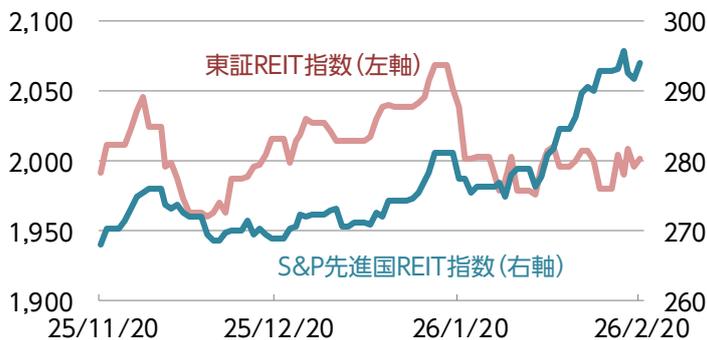
国内株は小幅下落。第2次高市内閣の発足に伴う政策期待が継続した一方で、前週末までの大幅上昇で高値警戒感がくすぶるなか、中東情勢の不透明感を嫌気して売りが優勢。

■債券市場



米10年国債利回りは上昇。米物価指標が事前予想を上回り、利下げ観測が後退。米の相互関税政策が違憲との判決を受けて、財政への不透明感が高まったことも上昇要因。日本の10年国債利回りは低下。日銀の利上げ観測が後退。

■REIT市場



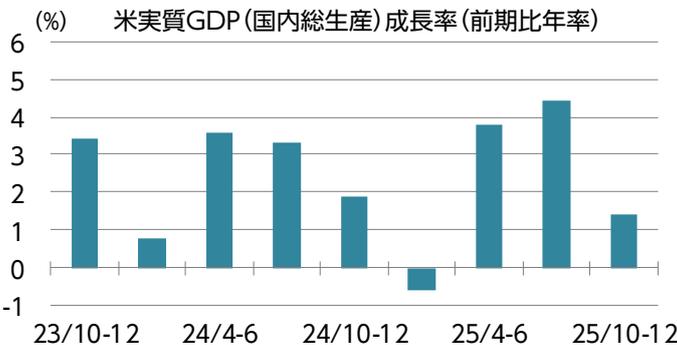
国内は上昇。良好なオフィス市況が好感され買いが優勢。国内長期金利の低下も買い材料となった。海外は4週続伸。

■為替市場 (米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。日銀の利上げが遅れるとの見方から、円売りが先行。米物価指標が市場予想を上回り、米利下げ観測が後退したことで、米ドル買いが優勢。ユーロ/円は上昇。

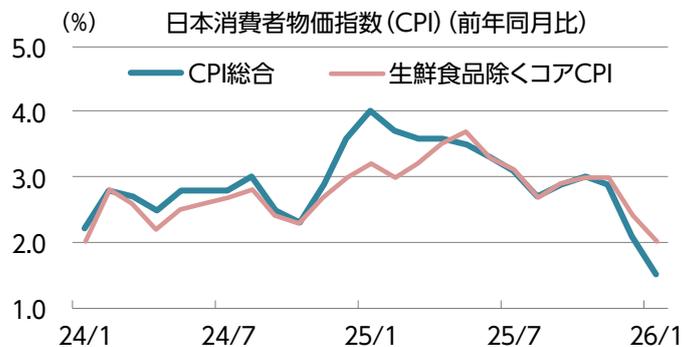
■経済指標グラフ



前期比年率+1.4%。前期の+4.4%から急減速。市場予想(+2.8%)を下回る。10月からの政府機関の一部閉鎖の影響。連邦政府の支出が同▲16.6%と1.15%pt押し下げ。個人消費は同+2.4%。前期(+3.5%)から減速。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



総合は前年同月比+1.5%(前月+2.1%)。生鮮食品除くコアCPIは同+2.0%。前月(+2.4%)から縮小。生鮮食品を除く食料が同+6.2%(前月は+6.7%)。エネルギーは同▲5.2%、(前月は▲3.1%)。

## ■主要指数の騰落率と為替レート

	先週末 2/20	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	56,825.70	▲0.20%	7.24%	14.05%
TOPIX	3,808.48	▲0.27%	5.04%	15.42%
JPX日経インデックス400	34,448.87	▲0.10%	5.54%	15.78%
米国 NYダウ	49,625.97	0.25%	2.35%	8.47%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,909.51	1.07%	1.66%	5.67%
フィラデルフィア半導体株指数	8,260.42	1.51%	5.98%	30.04%
米国 ナスダック総合指数	22,886.07	1.51%	▲0.30%	3.66%
英国 FTSE100	10,686.89	2.30%	5.53%	12.17%
ドイツ DAX	25,260.69	1.39%	2.26%	8.51%
欧州 STOXX600	630.56	2.08%	4.61%	11.81%
香港 ハンセン指数	26,413.35	▲0.58%	▲0.28%	2.24%
中国 上海総合	4,082.07	0.00%	▲0.77%	3.84%
インド S&P BSEセンセックス指数	82,814.71	0.23%	0.77%	▲3.29%
ブラジル ボベスパ	190,534.4	2.18%	14.59%	22.62%
日本10年国債利回り	2.105%	▲0.105	▲0.265	0.290
米国10年国債利回り	4.083%	0.034	▲0.210	▲0.002
ドイツ10年国債利回り	2.737%	▲0.018	▲0.122	0.021
東証REIT指数(配当なし)	2,001.34	1.08%	▲1.81%	0.51%
S&P先進国REIT指数	293.89	0.37%	5.90%	9.71%
NY金先物	5,080.90	0.69%	6.61%	24.05%
原油先物	66.39	5.57%	10.03%	12.26%

	先週末 2/20	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
米ドル	155.05	1.54%	▲1.96%	▲1.54%
ユーロ	182.68	0.83%	▲1.48%	0.62%
英ポンド	208.99	0.26%	▲1.69%	1.52%
豪ドル	109.82	1.68%	3.07%	8.29%
カナダ・ドル	113.33	1.05%	▲0.86%	1.42%
ノルウェー・クローネ	16.28	1.24%	2.84%	5.59%
ブラジル・リアル	29.95	2.46%	1.82%	1.45%
香港ドル	19.84	1.61%	▲2.14%	▲1.91%
シンガポール・ドル	122.38	1.23%	▲0.64%	1.64%
中国・人民元	22.43	1.39%	▲1.22%	1.35%
インド・ルピー	1.71	1.26%	▲1.71%	▲3.82%
インドネシア・ルピア	0.92	1.28%	▲1.52%	▲2.39%
トルコ・リラ	3.53	1.06%	▲3.27%	▲4.69%
南アフリカ・ランド	9.66	0.76%	0.28%	5.73%
メキシコ・ペソ	9.06	1.83%	0.81%	5.77%

※先週末休場の市場は直近値  
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

実質GDP成長率(国内総生産)(10-12月期、1次速報値)	前期比+0.1%、年率換算で+0.2%。プラス転換も市場予想の+1.6%を大幅に下回る
貿易統計(1月)	貿易収支は1兆1,526億円の赤字。対米輸出は同▲5.0%の1兆4,620億円
訪日外客数(1月)	前年同月比▲4.9%の359.7万人。韓国は117万人、全市場で初の110万人超え(単月)
コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前月比+19.1%、1兆525億円。2カ月ぶりの増加。製造業は同+25.1%
全国消費者物価指数(1月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+2.0%。前月(+2.4%)から縮小

### <米国>

住宅着工件数(12月)	12月は前月比+6.2%、年率換算140.4万戸。市場予想を上回る。5カ月ぶりの高水準
耐久財受注額(12月)	前月比▲1.4%。コア資本財受注は同+0.6%。市場予想(+0.3%)を上回る
貿易収支(12月)	貿易赤字は703億ドル。前月の530億ドルから拡大
製造業PMI(購買担当者指数)(2月)	製造業は前月から▲1.2ポイントの51.2に低下。7カ月ぶりの低水準。市場予想を下回る
実質GDP成長率(10-12月期)	前期比年率+1.4%。前期(+4.4%)から急減速。市場予想(+2.8%)を下回る
個人消費支出デフレーター(12月)	前年同月比+2.9%。前月(+2.8%)から加速。コア指数は同+3.0%に伸びは拡大
新築住宅販売件数(12月)	前月比▲1.7%の年率換算74.5万戸。前年同月比は+3.8%。住宅価格は同+4.2%

### <欧州>

ユーロ圏鉱工業生産指数(12月)	前月比▲1.4%。市場予想は▲1.5%。前月は+0.7%から+0.3%に下方修正
英消費者物価指数(1月)	前年同月比+3.0%。コア指数は同+3.1%。ともに伸びは前月から減速
ユーロ圏総合PMI(2月)	前月から+0.6の51.9。製造業は+1.3の50.8と50を回復。サービス業は+0.2の51.8

## ■今後の焦点

日付	イベント
2/24	中国 最優遇貸出金利(LPR)
2/24	米国 消費者信頼感指数(1月、米コンファレンス・ボード調べ)
2/25	日本 全国百貨店売上高(1月)
2/25	米国 11-1月期決算発表(エヌビディア)
2/27	日本 東京都区部消費者物価指数(2月)
2/27	日本 鉱工業生産指数(1月)

日付	イベント
3/2	中国 製造業PMI(2月、民間発表分)
3/2	米国 ISM(米供給管理協会) 製造業景況指数(2月)
3/3	日本 失業率(1月)
3/3	日本 法人企業統計(10-12月期)
3/3	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(2月)
3/4	中国 製造業PMI(2月、政府発表分)
3/4	米国 ISM非製造業景況指数(2月)
3/6	米国 雇用統計(2月)

コア資本財：航空機を除く非国防資本財

米コアPCE(個人消費支出)指数：食品、エネルギーを除いた指数

英コアCPI(消費者物価指数)：食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数  
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。